

【交付書面】

証券コード 3929

(電子提供措置の開始日) 2025年6月2日

(発送日) 2025年6月9日

株 主 各 位

東京都港区新橋一丁目1番13号
アーバンネット内幸町ビル3階
ソーシャルワイヤー株式会社
代表取締役社長 矢 田 峰 之

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記にて開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。



当社ウェブサイト (<https://www.socialwire.net/ir>)

(上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「IR情報」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。)

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載されておりますので、以下よりご確認ください。



東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>にアクセスしていただき、銘柄名（会社名）に「ソーシャルワイヤー」又はコードに当該証券コード「3929」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月23日（月曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年6月24日（火曜日）午前10時
（受付開始：午前9時30分）
2. 場 所 東京都港区新橋1-1-13 アーバンネット内幸町ビル3階
CROSSCOOP新橋 セミナールーム
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
1. 第19期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第19期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 資本金及び資本準備金の額の減少の件
第2号議案 取締役9名選任及び補欠取締役1名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
4. 議決権行使
のお取扱い
- 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書
において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表
示があったものとしてお取り扱いいたします。
書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場
合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として
取り扱わせていただきます。
インターネットによって複数回重複して議決権を行使された
場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り
扱わせていただきます。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し  
あげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類、連結計算書類及び電子提供措置事項に修正が生  
じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正  
前及び修正後の事項を掲載させていただきます。

書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしま  
すが、当該書面は、法令及び当社定款に基づき、次に掲げる事項を除いております。

- ① 事業報告の「主要な事業内容」「主要な事業所等」「使用人の状況」「主要な借入先の状況」  
「その他企業集団の現況に関する重要な事項」「株式の状況」「新株予約権等の状況」「会計監  
査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

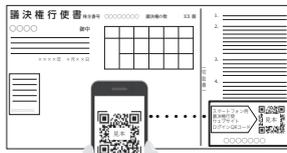
従いまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監  
査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



**「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。**

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)

(受付時間 9:00~21:00)

# 事業報告

(2024年4月1日から  
2025年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安を背景としたインバウンド需要や雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復傾向が続いている一方、物価の上昇及び原材料の価格高騰や不安定な為替相場など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

なお、国内におけるインターネット広告の市場規模は3兆6,517億円（対前年比約109.6%）と拡大し、広告費全体の約47.6%を占めるまでに成長しております。（出典：株式会社電通「2024年 日本の広告費」）また、ソーシャルメディアマーケティング市場につきましては2024年においては1兆2,038億円（対前年比約112.8%）、そのうちインフルエンサーマーケティング市場につきましても860億円（同116.4%）と高い成長となる見通しです。（出典：サイバー・バズ／デジタルインファクト調べ）

このような市場環境のもと、当社グループは「全ての魅力にスポットライトが当たる社会へ」をコーポレートビジョンとし、コロナ禍以降の市場の回復及びそれに伴うニーズの変化を見据えた戦略をとり、前連結会計年度において撤退した事業整理が概ね完了し、残存事業における積極的な営業活動とプロダクト投資に注力した結果、業績における利益は順調に改善いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,905,402千円（前連結会計年度比20.8%減）と減収となった一方で、利益面につきましては営業利益136,975千円（前連結会計年度は、営業損失2,862千円）、経常利益72,685千円（前連結会計年度は、経常損失27,335千円）となりました。また、国外シェアオフィスサービスであるCROSSCOOP SINGAPORE PTE. LTD. を2024年8月に株式譲渡し、クラウド翻訳サービスであるトランススマート株式会社を2024年10月に株式譲渡したことを受け、特別利益において関係会社株式売却益86,900千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は170,042千円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失146,418千円）となりました。

報告セグメントにおきましては、シェアオフィス事業の事業整理が概ね完了したことによる経営管理体制の実態等を踏まえ、当連結会計年度より「デジタルPR事業」の単一セグメントに変更しております。

なお、セグメント報告ではありませんが、前連結会計年度と同様の処理を行った場合の「デジタルPR事業」における各サービスの状況を参考に記載いたします。

デジタルPR事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス・事業等に関するリリース配信サービス、インフルエンサーPRサービス、新聞・雑誌・WEB・SNS等各種メディアの調査・報告サービス等を運営しております。

(リリース配信サービス)

サービスサイトのリニューアルに加え当社グループの親会社である株式会社ジーニーからの技術提供により、リニューアル後のサービスサイトが高速化されPV数(サイトの閲覧数)が増加するなどサービス品質が向上しました。その結果、リリース配信数は減少したものの、利用社数は増加(それぞれ前年同期比3.9%減、前年同期比9.7%増)しており、サービス品質が向上した事への認知度促進を中心とした営業活動に取り組んだ結果、改善傾向となっております。

(インフルエンサーPRサービス)

セミナーの開催及び代理店の活用等による営業施策により案件数が増加(前年同期比8.1%増)したことに加え、提供サービスが評価されたことで大口の受注を獲得いたしました。

(クリッピングサービス)

営業活動を増加させるなどの販促活動や値上げによる単価施策を継続的に行っておりますが、昨今の紙媒体の縮小の影響もあり、顧客数は維持したものの案件数は減少(前年同期比5.9%減)しました。

(リスクチェックサービス)

クリッピングサービスよりスピニアウトしましたリスクチェックサービスについては、昨今のコンプライアンス意識の高まりを受け、引き続き堅調に推移し、案件数が大幅に増加(前年同期比65.4%増)しました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は246,265千円であります。主として、デジタルPR事業における販売管理機能のバージョンアップ投資であります。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に調達いたしました当社グループの資金の総額は、1,585,062千円となりました。これは第三者割当増資により、2024年7月に1,325,062千円の資金調達を行うとともに、金融機関等より長期借入金として200,000千円の資金調達を行ったことによるものであります。

また、連結子会社であるアットクリッピング株式会社は第三者割当増資により、非支配株主より2025年2月に60,000千円の資本の払込を受けております。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

(資本業務提携、第三者割当による新株式発行等に関する事項及び当社の親会社の異動)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、株式会社ジーニーとの間で資本業務提携契約を締結し、2024年6月27日付「第18回定時株主総会」において第三者割当増資に関連する議案を決議し、2024年7月1日に第三者割当増資に係る払込が完了したことを受け、当社は株式会社ジーニーの子会社に該当することとなりました。

(連結子会社の株式譲渡について)

当社は、2024年8月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるCROSSCOOP SINGAPORE PTE. LTD. の全株式の株式譲渡について決議し、2024年9月に株式譲渡の実行を行っております。また、2024年10月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるトランススマート株式会社の全株式の株式譲渡について決議し、2024年10月に株式譲渡の実行を行っており、それぞれ当社の連結の範囲から除外しております。

(会社分割（新設分割）及び新設会社の第三者割当増資について)

当社は、2024年10月21日開催の取締役会において、当社が運営するクリッピング事業（以下「本事業」といいます。）において、株式会社プラップジャパン並びに株式会社プラップジャパンの連結子会社であるプラップノード株式会社との間で、戦略的業務提携契約を締結し、本事業を会社分割（新設分割）による新設会社に承継させ、プラップノード株式会社による資本参加することについて決議いたしました。当該決議に基づき、2025年1月に会社分割（新設分割）を実施し、2025年2月にプラップノード株式会社から新設会社へ、第三者割当増資の払込が完了いたしました。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                                 | 第 16 期<br>2021年4月1日～<br>2022年3月31日 | 第 17 期<br>2022年4月1日～<br>2023年3月31日 | 第 18 期<br>2023年4月1日～<br>2024年3月31日 | 第 19 期<br>2024年4月1日～<br>2025年3月31日<br>(当連結会計年度) |
|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 売 上 高                               | 4,630,337千円                        | 4,769,571千円                        | 3,669,577千円                        | 2,905,402千円                                     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 28,671千円                           | △876,873千円                         | △146,418千円                         | 170,042千円                                       |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)           | 4.79円                              | △146.82円                           | △24.52円                            | 16.54円                                          |
| 純 資 産                               | 1,064,145千円                        | 211,772千円                          | 85,902千円                           | 1,575,456千円                                     |
| 総 資 産                               | 4,977,579千円                        | 4,724,089千円                        | 1,336,314千円                        | 2,521,321千円                                     |
| 1株当たり純資産                            | 175.61円                            | 32.85円                             | 13.10円                             | 131.76円                                         |

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                       | 第 16 期<br>2021年4月1日～<br>2022年3月31日 | 第 17 期<br>2022年4月1日～<br>2023年3月31日 | 第 18 期<br>2023年4月1日～<br>2024年3月31日 | 第 19 期<br>2024年4月1日～<br>2025年3月31日<br>(当事業年度) |
|---------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売 上 高                     | 4,163,721千円                        | 4,358,407千円                        | 3,275,392千円                        | 2,557,608千円                                   |
| 当期純利益又は当期純損失(△)           | 21,756千円                           | △906,082千円                         | △78,837千円                          | 127,638千円                                     |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) | 3.63円                              | △151.71円                           | △13.20円                            | 12.42円                                        |
| 純 資 産                     | 1,054,054千円                        | 150,042千円                          | 68,383千円                           | 1,521,248千円                                   |
| 総 資 産                     | 4,603,899千円                        | 4,449,664千円                        | 1,143,148千円                        | 2,298,500千円                                   |
| 1株当たり純資産                  | 176.03円                            | 24.68円                             | 11.41円                             | 129.91円                                       |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

当社の親会社は株式会社ジーニーであり、同社は当社の議決権比率49.0%を保有しております。なお、議決権比率は、発行済株式の総数から自己株式(136,053株)を控除して計算しております。

#### ② 親会社等との間の取引に関する事項

##### (i) 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

株式会社ジーニーとの取引につきましては、定期的に契約の見直しを行っております。同社に限らず関連当事者取引等については、少数株主保護の観点から、当該取引が当社グループの経営の健全性を損なっていないか、当該取引が合理的判断に照らして有効であるか、また、取引条件等は他の外部取引と比較して適正であるか等に留意し、関連諸規程や取締役会決議等に基づき、公正かつ適正に対応を行っております。

##### (ii) 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての当社の取締役会の判断及びその理由

親会社との取引は、当社関連諸規程に基づき、親会社から独立して最終的な意思決定を行っており、当社の利益を害することはないと当社の取締役会は判断しております。

##### (iii) 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見 該当事項はありません。

#### ③ 重要な子会社の状況

| 会社名                                           | 資本金            | 議決権比率  | 主要な事業内容  | 決算日    |
|-----------------------------------------------|----------------|--------|----------|--------|
| CROSSCOOP PHILIPPINES INC.                    | PHP 19,000,000 | 100.0% | シェアオフィス業 | 12月31日 |
| Crosscoop Vietnam Consulting Company Limited. | USD 815,000    | 84.9%  | シェアオフィス業 | 12月31日 |
| Crosscoop (Thailand) Co., Ltd.                | THB 5,000,000  | 49.0%  | シェアオフィス業 | 12月31日 |
| MK1 TECHNOLOGY VIETNAM COMPANY LIMITED        | USD 89,864     | 100.0% | デジタルPR事業 | 12月31日 |
| アットクリッピング株式会社                                 | 40,000,000円    | 87.0%  | デジタルPR事業 | 3月31日  |

(注) 1. YUYU BEAUTY Company Limitedは、重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. CROSSCOOP SINGAPORE PTE. LTD. は、2024年9月に全株式の株式譲渡を行い、当社の子会社に該当しなくなったため除外しております。
3. トランススマート株式会社は、2024年10月に全株式の株式譲渡を行い、当社の子会社に該当しなくなったため除外しております。
4. CROSSCOOP PHILIPPINES INC. は、2021年3月の取締役会において任意清算手続開始の申立てを行うことを決議しており、フィリピンにて定められた財務再生及び倒産に関する法律（Financial Rehabilitation and Insolvency Act.）に従って任意清算手続中であり、完了次第、清算終了となります。
5. アットクリッピング株式会社は、2025年1月の会社分割（新設分割）により当社の子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

##### ① 成長戦略の実効性と中期成長戦略

当社グループは、付加価値の追求による企業価値の向上を経営方針に掲げており、経営方針に準じた成長戦略として、プロダクト価値の向上に向けた積極的な投資をしております。成長戦略の実効性効果として、継続顧客数（リピート客）及び顧客あたり取引額の増加を見込んでおります。また、当社の親会社である株式会社ジーニーと、資本業務提携契約後より資本業務提携効果による利益体質への改善が進捗し、期初計画における連結営業利益に対し36%の増益となりました。

中期ターゲットとしましては、①成長事業への積極的投資②既存事業の深化による収益力向上、③M&Aを含めた様々な角度を検討した上で成長戦略を推進し、当社グループ一丸の新たな方針に向かうための施策を推進します。

##### ② 法規制等の変動に対する体制整備

当社の事業は、景品表示法等を含む広告関連法令、インターネット広告業界の自主規制、各種SNSプラットフォーム規約等の制約がございますが、改正内容の検討、主要な改正点の整理、社内外への勉強会等を実施し、法改正等の事象にあたり機動的に厳格な社内ルールの周知・徹底を行っております。また、法改正等の変更に伴い対応が必要である際は、外部専門家と連携を行い、情報の収集、分析、管理を行っております。

今後、事業拡大による広告案件の増加や、新たなマーケティング領域の開発、最新テクノロジーを活用したサービス提供の際においても、社内ルールの周知・徹底、外部専門家との連携等により有効性を検証してまいります。

##### ③ マネジメント人材の育成とエンゲージメント向上

当社グループは、「ポジション（ポスト）が人を育てる」という育成方針のもと、従業員の積極的な管理職の登用を行い、ポジション（ポスト）提供と権限委譲による事業運営を行っております。競合や顧客等の市場分析からサービス企画・開発、マーケティング企画、オペレーション管理、計数管理、人的管理まで幅広い知識と経験を要し、事業部を牽引するマネジメント

人材の育成と確保は当社の成長には欠かせません。成長組織のマネジメント実績を有する人材の調達においては株式会社ジーニーとの人材交流をはじめ、マネジメント層の指導力・管理能力の向上、社内教育制度の充実を図るとともに、社内コミュニケーション活性化の施策を通じたエンゲージメント向上に努めていく方針であります。

#### ④ 情報管理体制の強化及びサイバー攻撃への対処

当社グループにおける事業運営上、顧客の公開前情報や個人情報を含む機密情報を保有することがあります。そのような中、今般のリモートワーク導入の加速化や個人情報保護法の改正等の外部要因もあり、ますます機密情報の保護に関しては重要課題であると認識しております。また、昨今はマルウェア等のサイバー攻撃も多発していることから、情報管理面やセキュリティ対策において、その保護方針及び社内規程に基づく管理を徹底するとともに、社内教育・研修の実施、業務フローの精度向上、持続的なシステムの整備やサイバーセキュリティ対策等を行ってまいります。

#### ⑤ テクノロジーを活用したサービス価値創出

当社グループが今後も各市場において競争優位性を発揮し続けるためには、AIをはじめとした最新テクノロジーを活用した生産性の向上及びサービス付加価値の創造を推進することが必要です。そのために、エンジニアの採用強化等、社内の新規事業の組織体制の強化を進め、テクノロジーを活用したサービス企画と運用、検証のPDCAサイクルを回し、テクノロジーの自社活用における有効性を検証してまいります。

#### ⑥ AIの技術革新に伴うサービス影響

各サービスにおいてはインターネットを活用した各サービスを展開しており、AI技術の発展により提供される技術革新への対応が遅れた場合は、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。そのようなAI技術の発展への対応を図るため、新技術の開発やAI技術の発展に基づく新サービスの導入において、自社グループ内にシステム開発部門を設けており、顧客の用途やニーズに合ったシステムへフレキシブルに対応し、日々新たなビジネスモデル開発を進めることで対応してまいります。

#### ⑦ 内部管理体制の強化

当社グループの継続的な成長のためには、コーポレート・ガバナンスが適切に機能することが必要不可欠であると認識をしております。業務拡大に合わせ、関連する法規制や社会的要請等にも適切な対応をすべく、引き続き内部管理体制の整備及び改善に努めてまいります。

⑧ M&A及び新規事業による成長性

当社グループでは、創業より多くのM&Aを行っており、今後も積極的にM&Aを活用する方針であります。また、既存事業の周辺市場の開拓に向けた新規事業も展開する可能性がございます。M&Aや新規事業を行うにあたり、投資効果及び事業規模、事業の成長性、相乗効果、並びに次世代に求められる事業ニーズや先進性等を十分に検討したうえで、事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aや新規事業を積極的に実行し、競争力の強化を図ってまいります。

## 2. 会社の現況

### (1) 会社役員の様況

#### ① 取締役及び監査役の様況 (2025年3月31日現在)

| 氏名   | 地位及び担当            | 重要な兼職の様況                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 矢田峰之 | 代表取締役社長<br>グループ統括 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 藤原直美 | 取締役<br>COO        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 中村利之 | 取締役<br>開発室CTO     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 工藤智昭 | 取締役               | 株式会社ジーニー 代表取締役社長<br>JAPAN AI株式会社 代表取締役社長<br>トランススマート株式会社 代表取締役社長<br>Geniee International Pte., Ltd.<br>President & CEO<br>Geniee Vietnam Co., Ltd. Chairman<br>Zelto, Inc. President & CEO<br>AdPushup Software India Private Limited<br>President & CEO<br>ZELTO-FZCO Representative Director |
| 菊川淳  | 取締役               | 株式会社ジーニー 上級執行役員CFO                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 水野敦紹 | 取締役               | 株式会社ジーニー 常務執行役員CAO                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 原愛永  | 取締役               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 大野誠一 | 取締役               | 株式会社ハッツアンリミテッド 副社長執行役員<br>ライフソフト・ジャパン株式会社 代表取締役CEO<br>一般社団法人ミドルシニア・セルフ・<br>エンパワメント協会 代表理事                                                                                                                                                                                                      |
| 白川久美 | 取締役               | withRiver株式会社 代表取締役社長                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 小林宏至 | 常勤監査役             | アットクリッピング株式会社 監査役                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 樋口節夫 | 監査役               | 樋口節夫公認会計士事務所 所長                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 平山剛  | 監査役               | タイラカ総合法律事務所 代表<br>平山剛公認会計士事務所 代表                                                                                                                                                                                                                                                               |

- (注) 1. 取締役 大野誠一氏、白川久美氏の2名は、社外取締役であります。また、取締役 大野誠一氏、白川久美氏の2名を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
2. 監査役 樋口節夫氏、平山剛氏の2名は、社外監査役であります。また、監査役 樋口節夫氏、平山剛氏の2名を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 監査役 樋口節夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役 平山剛氏は、弁護士としての高度な専門的知識を有しており、豊富な経験・幅広い見識を有するものであります。
5. 取締役 中村利之氏、工藤智昭氏、菊川淳氏、水野敦紹氏、原愛永氏は、2024

年6月27日開催の第18回定時株主総会決議に基づき選任され、2024年7月1日付で取締役就任いたしました。

6. 取締役 山浦政彦氏は、2024年6月27日開催の第18回定時株主総会決議終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。
7. 監査役 赤松朱美氏は、2024年7月31日付で一身上の都合により監査役を辞任しました。
8. 補欠監査役 小林宏至氏は、監査役 赤松朱美氏の後任として、2024年8月1日付で監査役に就任しました。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社グループの役員、執行役員及びその他重要な使用人（当事業年度中に在任していた者を含む）であり、株主代表訴訟補償特約条項に係る保険料については、全ての被保険者についてその保険料を全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。

なお、当該保険では、当社が被保険者に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、また補填する額については限度額を設けることにより、当該役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

次回更新時には同内容での更新を予定しております。

## ④ 取締役及び監査役の報酬等

### i 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 報酬等の<br>総 額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円)     |             |            | 対象となる<br>役員の数<br>(名) |
|--------------------|---------------------|--------------------|-------------|------------|----------------------|
|                    |                     | 基本報酬               | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                      |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 22,909<br>(6,075)   | 22,909<br>(6,075)  | —           | —          | 5<br>(3)             |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 16,588<br>(5,472)   | 16,588<br>(5,472)  | —           | —          | 4<br>(2)             |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 39,497<br>(11,547)  | 39,497<br>(11,547) | —           | —          | 9<br>(5)             |

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上表には無報酬の取締役5名を含めておりません。

3. 上表には、任期満了により退任した社外取締役1名及び2024年7月31日に辞任した監査役1名を含んでおります。

- ii 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項  
取締役の報酬限度額は、2015年5月22日開催の定時株主総会において、年額5億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち、社外取締役は3名）です。  
また、監査役の報酬限度額は、2015年5月22日開催の定時株主総会において、年額1億円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名（うち、社外監査役は2名）です。
  - iii 役員報酬等の内容の決定に関する方針等  
当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。  
取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次の通りです。
    - a. 基本方針  
当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。また、当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役社長であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案し決定する権限を有しております。
    - b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）  
当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬としております。また、決定過程においては、代表取締役社長が売上高に対する比率や正社員平均給与実績等を参考指標として年度の報酬総額を定め、常勤取締役全員は自身を含めた全取締役の評価及び報酬総額の範囲内における分配案を作成いたします。代表取締役社長は、各評価の平均を基に総合的に勘案し、個々の報酬額を決定しております。
    - c. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針  
基本報酬（金銭報酬）のみとしております。
  - iv 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項  
取締役会は、取締役会決議に基づき代表取締役社長グループ統括矢田峰之に対し、各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。
- ⑤ 社外役員に関する事項
- i 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
    - ・取締役 大野誠一氏は、株式会社ハッツアンリミテッドの副社長執行

役員及びライフシフト・ジャパン株式会社の代表取締役CEO並びに一般社団法人ミドルシニア・セルフ・エンパワメント協会の代表理事であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。

- ・取締役 白川久美氏は、withRiver株式会社の代表取締役社長であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・監査役 樋口節夫氏は、樋口節夫公認会計士事務所の所長であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・監査役 平山剛氏は、タイラカ総合法律事務所の代表及び平山剛公認会計士事務所の代表であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。

ii 当該事業年度における主な活動状況

|          | 出席状況、発言状況及び社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                          |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 大野誠一 | <p>当事業年度開催の取締役会17回のうち16回に出席いたしました。</p> <p>社外取締役に就任以降、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識に基づき、当社の実効性の高い監督等に十分な役割・責務を果たしており、特に、当社経営課題に対する提言や役員間での認識共有を図る等、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に大いに寄与されております。</p>                                  |
| 取締役 白川久美 | <p>当事業年度開催の取締役会17回すべてに出席いたしました。</p> <p>社外取締役に就任以降、グローバル企業での豊富な経験及び幅広い見識を有しており、健全かつ効率的な経営の推進についてご指導いただく等、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。特に、グローバル市場の知見や会社経営者の実務における経験と幅広い見識を活かし、当社の中長期的な企業価値向上にも寄与されております。</p>     |
| 監査役 樋口節夫 | <p>当事業年度開催の取締役会17回すべてに出席いたしました。また、監査役会15回すべてに出席しております。</p> <p>社外監査役に就任以降、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割・責務を果たしております。また、会計監査人以外の公認会計士として独立した立場からの専門的見地に基づき、社外監査役の立場から助言・指導をいただいております。</p>    |
| 監査役 平山剛  | <p>当事業年度開催の取締役会17回すべてに出席いたしました。また、監査役会15回すべてに出席しております。</p> <p>弁護士としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立した立場から業務執行等の監督に十分な役割・責務を果たしております。特に、高度な専門的知識と専門的な立場から、監督、助言を行い、意思決定の妥当性・適正性、コンプライアンス対応の実施状況など、適宜必要な助言・指導をいただいております。</p> |

## 連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部       |           |
| 流動資産      | 1,941,315 | 流動負債          | 781,930   |
| 現金及び預金    | 1,411,601 | 1年内返済予定の長期借入金 | 54,239    |
| 売掛金及び契約資産 | 269,203   | 未払金           | 254,565   |
| 前払費用      | 193,057   | 未払費用          | 73,703    |
| その他       | 69,360    | 未払法人税等        | 28,820    |
| 貸倒引当金     | △1,907    | 契約負債          | 307,888   |
| 固定資産      | 580,005   | その他           | 62,712    |
| 有形固定資産    | 25,513    | 固定負債          | 163,934   |
| 建物        | 32,809    | 長期借入金         | 139,962   |
| 工具、器具及び備品 | 38,553    | 繰延税金負債        | 3,234     |
| その他       | 8,386     | その他           | 20,737    |
| 減価償却累計額   | △54,235   |               |           |
| 無形固定資産    | 419,387   | 負債合計          | 945,864   |
| のれん       | 20,959    | 純 資 産 の 部     |           |
| ソフトウェア    | 382,343   | 株主資本          | 1,551,287 |
| その他       | 16,084    | 資本金           | 1,017,320 |
| 投資その他の資産  | 135,104   | 資本剰余金         | 996,570   |
| 投資有価証券    | 58,606    | 利益剰余金         | △378,678  |
| 繰延税金資産    | 30,263    | 自己株式          | △83,924   |
| その他       | 66,521    | その他の包括利益累計額   | △8,496    |
| 貸倒引当金     | △20,286   | その他有価証券評価差額金  | 2,000     |
|           |           | 為替換算調整勘定      | △10,496   |
|           |           | 新株予約権         | 207       |
|           |           | 非支配株主持分       | 32,457    |
|           |           | 純資産合計         | 1,575,456 |
| 資産合計      | 2,521,321 | 負債純資産合計       | 2,521,321 |

# 連結損益計算書

(2024年4月1日から)  
(2025年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額         |
|-----------------|---------|-----------|
| 売上高             |         | 2,905,402 |
| 売上原価            |         | 1,062,064 |
| 売上総利益           |         | 1,843,338 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 1,706,362 |
| 営業利益            |         | 136,975   |
| 営業外収益           |         |           |
| 受取利息            | 456     |           |
| 受取手数料           | 1,412   |           |
| 為替差益            | 2,567   |           |
| リース解約益          | 3,848   |           |
| その他             | 2,007   | 10,292    |
| 営業外費用           |         |           |
| 支払利息            | 15,491  |           |
| 支払手数料           | 4,705   |           |
| 投資事業組合運用損       | 5,960   |           |
| 株式交付費           | 35,792  |           |
| 雑損              | 10,616  |           |
| その他             | 2,016   | 74,583    |
| 経常利益            |         | 72,685    |
| 特別利益            |         |           |
| 関係会社株式売却益       | 86,900  | 86,900    |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 159,585   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 9,329   |           |
| 法人税等調整額         | △27,733 | △18,403   |
| 当期純利益           |         | 177,989   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 7,946     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 170,042   |

## 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
|--------------------|------------------|------------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b>     |                  | <b>負 債 の 部</b>         |                  |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>1,688,043</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>640,102</b>   |
| 現金及び預金             | 1,293,258        | 1年内返済予定の長期借入金          | 51,100           |
| 売掛金及び契約資産          | 201,789          | 未払金                    | 190,344          |
| 前払費用               | 168,948          | 未払費用                   | 30,099           |
| その他                | 25,508           | 未払法人税等                 | 25,964           |
| 貸倒引当金              | △1,461           | 契約負債                   | 307,078          |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>610,456</b>   | その他                    | 35,515           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>8,895</b>     | <b>固 定 負 債</b>         | <b>137,149</b>   |
| 建物                 | 15,515           | 長期借入金                  | 133,340          |
| 工具、器具及び備品          | 30,817           | その他                    | 3,809            |
| その他                | 100              |                        |                  |
| 減価償却累計額            | △37,537          | <b>負 債 合 計</b>         | <b>777,252</b>   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>358,468</b>   | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| のれん                | 4,959            | <b>株 主 資 本</b>         | <b>1,519,040</b> |
| ソフトウェア             | 337,424          | 資本金                    | 1,017,320        |
| その他                | 16,084           | 資本剰余金                  | 959,320          |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>243,092</b>   | 資本準備金                  | 959,320          |
| 関係会社株式             | 131,449          | 利益剰余金                  | △373,676         |
| 投資有価証券             | 58,606           | その他利益剰余金               | △373,676         |
| 破産更生債権等            | 11,530           | 繰越利益剰余金                | △373,676         |
| 繰延税金資産             | 30,263           | 自己株式                   | △83,924          |
| その他                | 22,773           | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>2,000</b>     |
| 貸倒引当金              | △11,530          | その他有価証券評価差額金           | 2,000            |
|                    |                  | <b>新 株 予 約 権</b>       | <b>207</b>       |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>1,521,248</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>2,298,500</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>   | <b>2,298,500</b> |

# 損 益 計 算 書

(2024年4月1日から  
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額         |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 2,557,608 |
| 売 上 原 価               |         | 892,784   |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,664,824 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,528,208 |
| 営 業 利 益               |         | 136,615   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 475     |           |
| 受 取 手 数 料             | 1,412   |           |
| 経 営 指 導 料             | 9,000   |           |
| そ の 他                 | 925     | 11,814    |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 5,398   |           |
| 支 払 手 数 料             | 4,705   |           |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損     | 5,960   |           |
| 為 替 差 損               | 590     |           |
| 株 式 交 付 費             | 35,792  |           |
| 雑 損 失                 | 10,616  |           |
| そ の 他                 | 1,995   | 65,058    |
| 経 常 利 益               |         | 83,370    |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益     | 20,278  | 20,278    |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損     | 545     | 545       |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 103,103   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 6,253   |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △30,788 | △24,535   |
| 当 期 純 利 益             |         | 127,638   |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2025年5月23日

ソーシャルワイヤー株式会社  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア  
東京事務所

|                |              |
|----------------|--------------|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 相馬 裕 晃 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 渡部 幸 太 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ソーシャルワイヤー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーシャルワイヤー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2025年5月23日

ソーシャルワイヤー株式会社  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア  
東京事務所

|                        |               |
|------------------------|---------------|
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 相 馬 裕 晃 |
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 渡 部 幸 太 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ソーシャルワイヤー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第19期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月26日

ソーシャルワイヤー株式会社 監査役会  
常勤監査役 小林 宏至  
社外監査役 樋口 節夫  
社外監査役 平山 剛

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 資本金及び資本準備金の額の減少の件

#### 1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

本議案は、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長を実現するための経営戦略の一環として、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務の健全性を維持し、今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、当社が発行しているストック・オプション（新株予約権）が減資の効力発生日までに行使された場合は、資本準備金の額及び減少後の資本準備金の額が変動する可能性があります。

#### 2. 資本金の額の減少の要領

|                    |                |
|--------------------|----------------|
| 減少する資本金の額          | 917,320,800円   |
| 増加するその他資本剰余金の額     | 917,320,800円   |
| 資本金の額の減少がその効力を生ずる日 | 2025年7月31日（予定） |

#### 3. 資本準備金の額の減少の要領

|                      |                |
|----------------------|----------------|
| 減少する資本準備金の額          | 959,320,800円   |
| 増加するその他資本剰余金の額       | 959,320,800円   |
| 資本準備金の額の減少がその効力を生ずる日 | 2025年7月31日（予定） |

## 第2号議案 取締役9名選任及び補欠取締役1名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（9名）は任期満了となります。このため、資本業務提携先である株式会社ジーニーとの協業体制を強固とする経営体制の強化及びコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的として、取締役9名の選任をお願いするものであります。

また、補欠取締役の選任は、取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備えるため、あらかじめ補欠取締役候補者の選任をお願いするものであり、本議案において選任される補欠取締役が取締役に就任した場合の当該取締役の任期は、定款第21条第2項によるものとします。

取締役候補者及び補欠取締役候補者は、次のとおりであります。

### (1) 取締役候補者

| 候補者番号     | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                  |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1<br>【再任】 | や た みね ゆき<br>矢 田 峰 之<br>(1974年8月8日)<br><br>所有する当社の株式数<br>1,186,000株                                                                        | 1997年4月 ソフトバンク株式会社(現：ソフトバンクグループ株式会社)入社<br>2001年3月 日本電子決済企画株式会社(2001年6月よりイーバンク銀行株式会社、現：楽天銀行株式会社)入社<br>2005年7月 株式会社ワイズノット 取締役就任<br>2006年9月 当社設立 代表取締役社長就任<br>2022年3月 当社 取締役<br>2023年4月 当社 代表取締役就任(現任) |
|           | 【選任理由】<br>矢田峰之氏を取締役候補者とした理由は、当社代表取締役社長として長年に亘りグループ全体の経営指揮を執り、企業価値の向上に貢献しております。その実績、能力、企業経営者としての豊富な経験と共に人格、見識とも優れていることから、引き続き取締役候補者といたしました。 |                                                                                                                                                                                                     |
| 2<br>【再任】 | ふじ わら なお み<br>藤 原 直 美<br>(1982年11月13日)<br><br>(戸籍上の氏名：<br>かわ ぞえ なお み<br>川 副 直 美)<br><br>所有する当社の株式数<br>117,200株                             | 2006年1月 株式会社ワイズノット 入社<br>2007年1月 当社 入社<br>2012年5月 当社 取締役就任<br>2017年6月 当社 執行役員 社長室長就任<br>2020年11月 当社 執行役員 インフルエンサーPR事業部長就任<br>2024年4月 当社 取締役C00就任(現任)                                                |

|           |                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 候補者<br>番号 | ふ<br>氏<br>り<br>が<br>な<br>名<br><br>(生年月日)                                                                                                                                               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|           | <p><b>【選任理由】</b><br/>藤原直美氏を取締役候補者とした理由は、当社の社長室長として経営管理面を中心とした内部統制を推進してきたことに加え、当社の成長事業であるインフルエンサーPR事業の組織牽引を担ってまいりました。さらにデジタルPR事業の中長期的な視点に基づく成長戦略のマネジメントを期待することから、引き続き取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 3<br>【再任】 | <p>おお<br/>の<br/>せい<br/>いち<br/>大<br/>野<br/>誠<br/>一<br/><br/>(1958年12月17日)<br/><br/>所有する当社の株式数<br/>一株</p>                                                                                | <p>1982年4月 株式会社日本リクルートセンター(現：株式会社リクルートホールディングス)入社<br/>2000年6月 株式会社メディアファクトリー (現：株式会社KADOKAWA) 取締役就任<br/>2006年7月 株式会社アクトビラ 代表取締役社長就任<br/>2011年9月 株式会社ローソンHMVエンタテイメント (現：株式会社ローソンエンタテインメント) 取締役常務執行役員就任<br/>2012年10月 株式会社ハッツアンリミテッド 代表取締役就任<br/>2014年4月 Beatrobo, Inc. Director就任<br/>2018年12月 ライフシフト・ジャパン株式会社 代表取締役CEO就任 (現任)<br/>2019年4月 株式会社ハッツアンリミテッド 副社長執行役員就任 (現任)<br/>2019年5月 当社 社外取締役就任 (現任)<br/>2025年3月 一般社団法人ミドルシニア・セルフ・エンパワメント協会代表理事就任 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>株式会社ハッツアンリミテッド 副社長執行役員<br/>ライフシフト・ジャパン株式会社 代表取締役CEO<br/>一般社団法人ミドルシニア・セルフ・エンパワメント協会代表理事</p> <p><b>【選任理由及び期待される役割の概要】</b><br/>大野誠一氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営者として豊富な経営者経験及び幅広い見識を有しておられ、経営の透明性と客観性向上についてご指導いただくため、選任をお願いするものであります。また、当該知見を活かし取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくこと、および客観的、中立的な立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等いただくことを期待したためであります。</p> |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4<br>【再任】                                                                                                                                                                                | し ら か わ く み<br>白 川 久 美<br>(1962年 2 月 15 日)<br><br>所有する当社の株式数<br>一 株 | 1986年 8 月 日本デジタル・イクイップメント株式会社<br>(現：日本ヒューレット・パッカー株式会社)入社<br>2001年 12 月 マイクロソフトアジアリミテッド 入社 プロ<br>ジェクトマネージャー<br>2003年 8 月 アマゾン・ジャパン合同会社 入社 オペレー<br>ション&トランスポート シニアマネジ<br>ャー<br>2009年 3 月 株式会社ロッテ・ドットコム 入社 オペレー<br>ション部長<br>2013年 1 月 ウィリアムソン・ディッキー・ジャパン合同<br>会社 入社 北アジア物流・IT部長<br>2015年 12 月 みらeコネクト株式会社 取締役就任 (現任)<br>2017年 7 月 withRiver株式会社設立 代表取締役社長就任<br>(現任)<br>2019年 5 月 当社 社外取締役就任(現任)<br>2021年 3 月 GREEN BOX株式会社 社外取締役就任<br><br>(重要な兼職の状況)<br>withRiver株式会社 代表取締役社長 |
| <b>【選任理由及び期待される役割の概要】</b><br>白川久美氏を社外取締役候補者とした理由は、グローバル企業での豊富な経験及び幅広い見識を有しておられ、健全かつ効率的な経営の推進についてご指導いただくため、選任をお願いするものであります。また、当該知見を活かし取締役の職務執行に対する監督、助言等を多角的にいただき、ダイバーシティの推進に期待したためであります。 |                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                    | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5<br>【再任】 | <p data-bbox="331 904 544 1003">く どう とも あき<br/>工 藤 智 昭<br/>(1981年 9 月 9 日)</p> <p data-bbox="309 1070 571 1144">所有する当社の株式数<br/>一株</p>                                          | <p data-bbox="603 315 1378 1245">2006年 4 月 株式会社リクルート (現 株式会社リクルートホールディングス) 入社<br/>2010年 4 月 株式会社ジーニー設立 代表取締役社長<br/>2012年 8 月 Geniee International Pte.,Ltd. President &amp; CEO (現任)<br/>2013年 9 月 Geniee Vietnam Co.,Ltd. Chairman (現任)<br/>2017年 5 月 PT. Geniee Technology Indonesia Commissioner<br/>PT. Adstars Media Pariwara Commissioner<br/>2020年11月 ビジネスサーチテクノロジー株式会社 代表取締役社長<br/>2023年 4 月 JAPAN AI 株式会社 代表取締役社長 (現任)<br/>2023年12月 Zelto, Inc. President &amp; CEO (現任)<br/>AdPushup Software India Private Limited President &amp; CEO (現任)<br/>2024年 7 月 当社 取締役就任 (現任)<br/>2024年10月 トランススマート株式会社 代表取締役社長 (現任)<br/>2025年 3 月 ZELTO-FZCO Representative Director (現任)<br/>2025年 4 月 株式会社ジーニー 代表取締役 代表執行役員グループCEO (現任)</p> <p data-bbox="619 1294 1378 1697">(重要な兼職の状況)<br/>株式会社ジーニー代表取締役 代表執行役員 グループCEO<br/>Geniee International Pte.,Ltd. President &amp; CEO<br/>Geniee Vietnam Co.,Ltd. Chairman<br/>JAPAN AI 株式会社 代表取締役社長<br/>Zelto, Inc. President &amp; CEO<br/>AdPushup Software India Private Limited President &amp; CEO<br/>トランススマート株式会社 代表取締役社長<br/>ZELTO-FZCO Representative Director</p> |
|           | <p data-bbox="325 1749 1401 1944">【選任理由】<br/>工藤智昭氏を取締役候補者とした理由は、当社グループの親会社である株式会社ジーニーの代表取締役としてグループ全体の経営を統括指揮しており、大局的な観点での当社とジーニーグループの資本業務提携の主導を期待することから、引き続き取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                                    | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------|----------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6<br>【再任】 | なか むら とし ゆき<br>中 村 利 之<br>(1986年9月12日)<br><br>所有する当社の株式数<br>一株 | 2010年4月 株式会社内田洋行入社<br>2014年6月 株式会社インターネットイニシアティブ入社<br>2016年4月 株式会社TORICO入社<br>2017年9月 株式会社ROLL (TORICO子会社) 会社設立<br>代表取締役 就任<br>2020年4月 株式会社ROLLを株式会社TORICOに統合<br>株式会社TORICO 執行役員VPoE就任<br>2022年12月 株式会社ジーニー入社<br>2023年4月 株式会社ジーニーGENIEE CVG事業本部CTO<br>2024年7月 当社 取締役CTO就任 (現任)                                                                                                                                                                            |
| 7<br>【再任】 | きく かわ じゅん<br>菊 川 淳<br>(1976年2月25日)<br><br>所有する当社の株式数<br>一株     | 2002年4月 SAPジャパン株式会社 入社<br>2003年11月 ING生命保険株式会社 (現 エヌエヌ生命保<br>険株式会社) 入社<br>2007年5月 ラサールインベストメントマネジメント<br>株式会社 入社<br>2010年3月 リソースグローバルプロフェッショナル<br>ジャパン株式会社 入社<br>2019年2月 PwCビジネスアシュアランス合同会社 入社<br>2019年11月 株式会社ジーニー 入社<br>2020年4月 株式会社ジーニー CFO (現任)<br>2020年11月 ビジネスサーチテクノロジー株式会社監査役<br>2022年2月 CATS株式会社監査役 (現任)<br>2022年4月 株式会社ジーニー 執行役員<br>2023年4月 株式会社ジーニー 上級執行役員<br>2024年4月 株式会社ジーニー 上級専門執行役員<br>2024年7月 当社 取締役就任 (現任)<br>2025年4月 株式会社ジーニー 上級執行役員 (現任) |
|           |                                                                | (重要な兼職の状況)<br>株式会社ジーニー 上級執行役員CFO                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

|           |                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|           | <p><b>【選任理由】</b><br/>         菊川淳氏を取締役候補者とした理由は、株式会社ジーニーにおけるCFOとして会計、ファイナンス、経営管理に関する豊富な実務経験があり、当社におきましては、全社経営管理、M&amp;A推進等のファイナンス領域の強化を期待することから、引き続き取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 8<br>【新任】 | にし の ゆう いち<br>西 野 勇 一<br>(1979年9月6日)<br><br>所有する当社の株式数<br>一株                                                                                                           | 2005年11月 エスプロデューサーズ株式会社 入社<br>2011年1月 株式会社Nishiki Corporation 入社<br>2013年8月 株式会社フォーデジット 入社<br>2017年12月 株式会社ジーニー 入社<br>2020年10月 株式会社ジーニー 経営企画室長<br>2021年4月 株式会社ジーニー 執行役員 コーポレート本<br>部長<br>2024年3月 Geniee Vietnam Co., Ltd. Director<br>(現任)<br>2024年4月 PT. Geniee Technology Indonesia Director<br>(現任)<br>2024年4月 PT. Adstars Media Pariwara Director<br>(現任)<br>2024年4月 株式会社ジーニー 上級執行役員 CEO室長<br>(現任)<br>2024年6月 株式会社ジーニー 取締役 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ジーニー 取締役上級執行役員 CEO室長 |
|           | <p><b>【選任理由】</b><br/>         西野勇一氏を取締役候補者とした理由は、株式会社ジーニーの取締役や海外子会社のDirectorとして経営管理に関する豊富な実務経験があり、当社におきましては、全社経営管理、コーポレート全般の管理等の強化を期待することから、この度、新たに取締役候補者といたしました。</p>  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                       | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 9<br>【新任】                                                                                                                                                       | きた はら けい いち ろう<br>北 原 圭 一 郎<br>(1996年12月18日)<br><br>所有する当社の株式数<br>一株 | 2019年4月 株式会社ジーニー 入社 事業開発部 デマ<br>ンドオペレーショングループ<br>2020年9月 株式会社ジーニー 事業開発部 事業開発グ<br>ループ 兼アカウントマネジメントグループ<br>2022年4月 株式会社ジーニー デマンドサイド事業本部<br>事業開発グループ 兼 アカウントマネジメ<br>ントグループ<br>2024年4月 株式会社ジーニー デマンドサイド事業本部<br>事業開発グループ 兼 アカウントマネジメ<br>ントグループ 兼 コンサルティングセール<br>スグループ (現任) |
| <b>【選任理由】</b><br>北原圭一郎氏を取締役候補者とした理由は、株式会社ジーニーにおいて、事<br>業開発部やデマンドサイド事業本部において、企業価値向上に資する様々な経<br>営課題に対し着実に取り組んでおり、今後も強いリーダーシップが期待できる<br>ことから、この度、新たに取締役候補者といたしました。 |                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                       |

(2) 補欠取締役候補者

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                        | 氏名<br>(生年月日)                                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 10                                                                                                                                                                                                                               | <p>鈴木基文<br/>(1995年2月4日)</p> <p>所有する当社の株式数<br/>一株</p> | <p>2017年11月 株式会社ジーニー入社</p> <p>2019年10月 株式会社ジーニー 事業開発グループ</p> <p>2022年4月 株式会社ジーニー サプライサイド事業本部<br/>プロダクトマネジメント部</p> <p>2022年10月 株式会社ジーニー サプライサイド事業本部<br/>サプライオペレーション部</p> <p>2023年4月 株式会社ジーニー コーポレート本部<br/>経営企画グループ及び人事部組織開発/人材<br/>開発グループ</p> <p>2024年4月 株式会社ジーニー 投資戦略部M&amp;Aグループ<br/>(現任)</p> <p>2025年4月 株式会社ジーニー 法務部 (現任)</p> |
| <p><b>【選任理由】</b></p> <p>鈴木基文氏を補欠取締役候補者とした理由は、事業開発、経営企画、M&amp;A領域への強みを持ち、株式会社ジーニーにおけるアドテク領域の事業開発、中長期経営計画/戦略の策定、経営企画/管理マネジメント、人事領域に関する豊富な実務経験があり、当社におきましては、デジタルPR領域の事業開発、経営企画、M&amp;A推進等のファイナンス領域の強化を期待することから、補欠取締役候補者といたしました。</p> |                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

- 注) 1. 工藤智昭氏、中村利之氏、菊川淳氏、西野勇一氏、北原圭一郎氏、鈴木基文氏は現在、親会社又は親会社グループの業務執行者等であり、現在及び過去10年間の地位等は上記略歴に記載のとおりであります。なお、その他の候補者と当社との間にはその他の特別な利害関係はありません。
2. 再任の取締役候補者は、現在当社の取締役であり、当社における地位及び担当は、事業報告 2. 会社の現況 (1) 会社役員 の状況 ① 取締役及び監査役 の状況に記載のとおりであります。
3. 藤原直美氏は、婚姻により川副姓となりましたが、旧姓の藤原で業務を執行しております。
4. 大野誠一氏、白川久美氏は、現在、当社の社外取締役であります。各氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。
5. 大野誠一氏、白川久美氏は社外取締役候補者であります。なお、大野誠一氏、白川久美氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
6. 当社は、大野誠一氏、白川久美氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。大野氏、白川氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社グループの役員、執行役員及びその他重要な使用人（当事業年度中に在任していた者を含む）であり、株主代表訴訟補償特約条項に係る保険料については、全ての被保険者についてその保険料を全額会社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。
- なお、当該保険では、当社が被保険者に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、また補填する額については限度額を設けることにより、当該役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。取締役候補者に関しましては取締役に就任した場合において、補欠取締役候補者に関しましては選任が承認され取締役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役小林宏至氏は、2024年7月に退任した監査役の補欠として就任したため、本総会終結の時をもって任期満了となりますため、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

|      | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                                                                                                             | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【再任】 | こ ばやし ひろ し<br>小 林 宏 至<br>(1981年2月4日)<br><br>所有する当社の株式数<br>一株                                                                         | 2003年12月 INCユナイテッド株式会社(現株式会社ランセカンド)入社<br>2006年10月 INCユナイテッド株式会社(現株式会社ランセカンド)取締役管理部長就任<br>2015年9月 ウイン・パートナーズ株式会社入社<br>2019年1月 株式会社コスモ・スペース入社(現株式会社IMAGICAコスモスペース)<br>2021年1月 当社入社<br>2022年9月 当社 経営企画部長<br>2023年6月 当社 内部監査室長<br>2024年8月 トランススマート株式会社 監査役就任<br>2024年8月 当社 監査役就任(現任)<br>2025年1月 アットクリッピング株式会社監査役就任(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>アットクリッピング株式会社 監査役 |
|      | <b>【選任理由】</b><br>小林宏至氏を監査役候補者とした理由は、過去に取締役管理部長として、コーポレートに関する豊富な経験及び幅広い見識を有し、中立的な立場から客観的な意見を述べ、監査役として職責を適切に遂行できるものと判断し、監査役候補者としております。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
2. 当社は小林宏至氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社グループの役員、執行役員及びその他重要な使用人（当事業年度中に在任していた者を含む）であり、株主代表訴訟補償特約条項に係る保険料については、全ての被保険者についてその保険料を全額会社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。

なお、当該保険では、当社が被保険者に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、また補填する額については限度額を設けることにより、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないうようにするための措置を講じております。監査役候補者に関しましては、監査役に就任した場合において当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区新橋1-1-13 アーバンネット内幸町ビル3階

CROSSCOOP新橋 セミナールーム

TEL : 03-5363-4880



交通 都営地下鉄三田線『内幸町』駅 A5番出口より徒歩2分

東京メトロ銀座線『新橋』駅 7番出口より徒歩4分

JR『新橋』駅 北改札(日比谷口)より徒歩5分

※駐車場の用意はいたしていません。

お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。